

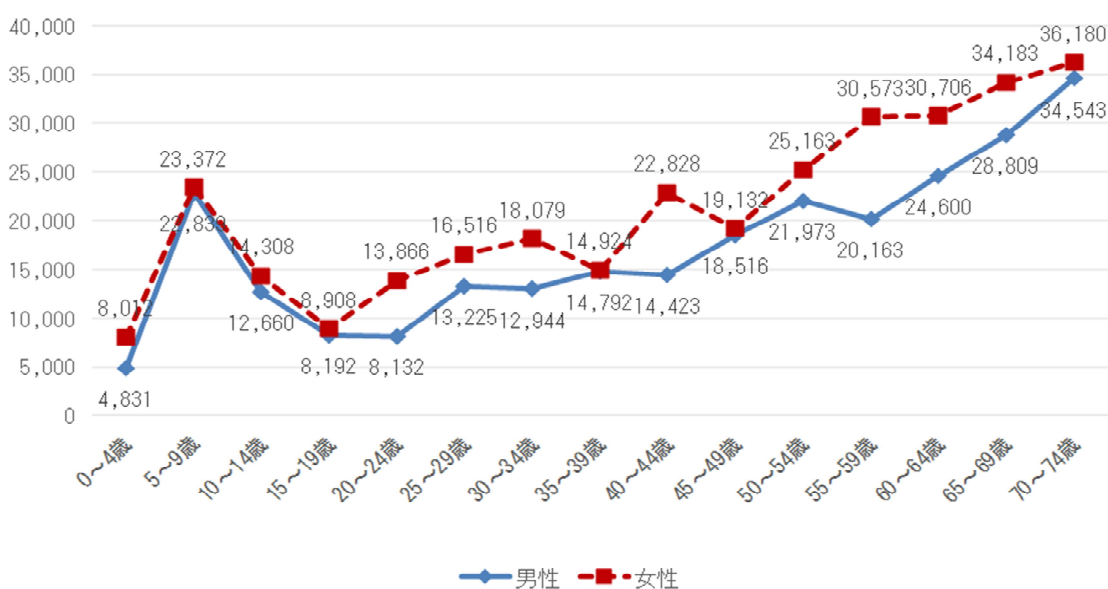
## 第2章 歯と口腔の健康に関する状況と課題

### 1 歯と口腔に関する状況

#### (1) 状況

歯科疾患に係る国民健康保険被保険者の一人当たり医療費は、5歳から9歳までに一時的に急増しますが、その後一旦減少し、20歳以降は増加傾向に推移します。また、男女を比較すると、女性が男性よりも高い傾向にあり、40歳から44歳までの年齢区分で急増した後、一旦減少するものの、50歳以降は年齢が上がるごとに増加します。男性は45歳以降、ほぼ増加傾向に推移します。(図1)

図1 令和4年度 男女別年齢階層別歯科疾患に係る国民健康保険被保険者一人当たり医療費(単位:円)



平成30年に公益財団法人8020推進財団が全国の歯科医院を対象に行った第2回永久歯抜歯原因調査の報告書によると、歯を失う主な原因は、歯周病で37.1%と最も多く、次いでう蝕(むし歯)が29.2%となっており、歯周病とう蝕(むし歯)が約7割を占めています。(図2)

むし歯や歯周病の初期は自覚症状がなく気が付かないうちに進行するため、早期発見、早期治療が重要です。しかし、令和5年度健康づくり実態調査(以下、健康づくり実態調査という。)及び令和5年度介護予防・日常生活圏域ニーズ調査(以下、介護予防・日常生活圏域ニーズ調査という。)の結果によると、定期的に歯科受診している人は43.3%で、具合が悪い時に受診、又は受診しない人は54.2%であり、定期的に受診していない人の方が多い状況です。(図3)

歯周病検診の受診率は、全体では横ばいで推移しています。年齢別の受診率で最も高いのは70歳で上昇傾向で推移しています。

## 第2章 歯と口腔の健康に関する状況と課題

令和4年度においては、30歳の受診率が最も低く、次いで20歳、50歳の順に受診率が低く、令和3年度から下降傾向で推移しています。(図4)

また、自分の歯が19本以下の人は、自分の歯が20本以上ある人と比較すると嚙む力が弱い人の割合が約3倍になっています。(図5)

図2 抜歯の主な原因(全国)(単位:%)

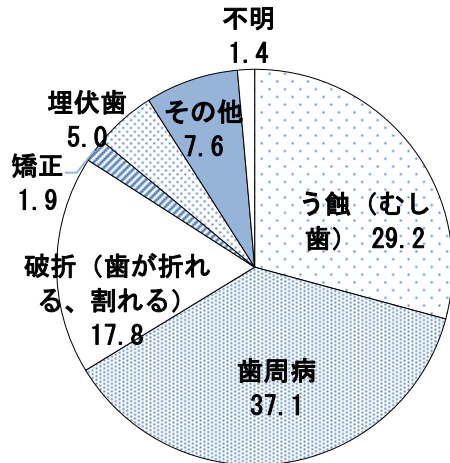
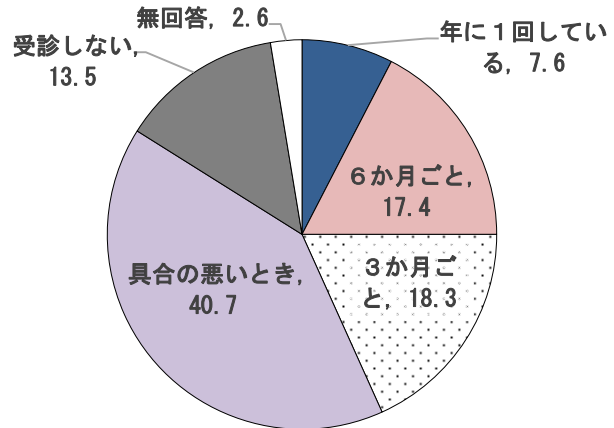


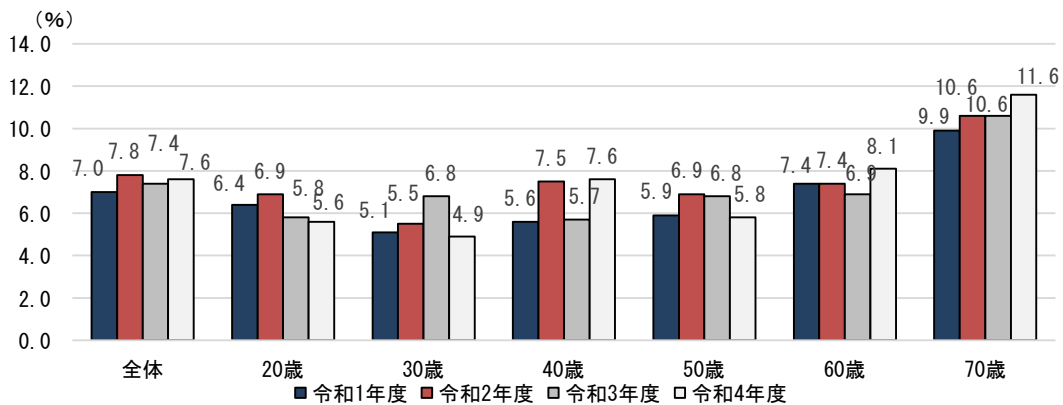
図3 定期歯科受診の状況(単位:%)



資料: 第2回 永久歯の抜歯原因調査 報告書  
公益財団法人 8020 推進財団

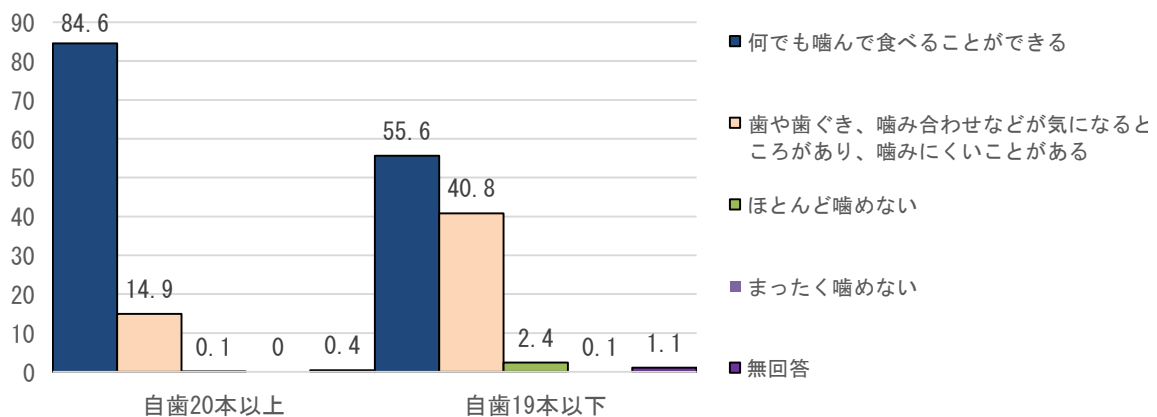
資料: 令和5年度 健康づくり実態調査  
令和5年度 介護予防・日常生活圏域二一ズ調査

図4 歯周病検診受診状況(単位:%)



資料: 三条市保健衛生の動向

図5 歯の本数による咀嚼力の差(単位:%)



資料: 令和5年度 介護予防・日常生活圏域二一ズ調査

## (2) 第2次歯科口腔保健計画における評価指標の達成状況

第2次計画ではライフステージ別に基本目標を定め、評価指標を26項目設定し、平成29年度の基準値を基に目標値を定めました。

評価指標26項目のうち13項目が目標を達成し、目標値は達成しなかったものの改善がみられた指標は6項目で、目標達成又は基準値より改善した指標の割合は73.1%でした。一方で、基準値より改善がみられなかった指標は6項目でした。改善が見られなかった指標は、「小学生で歯肉の状態が要観察の者の割合」や「20歳から40歳までの歯周病検診受診者の割合」、「80歳で20本以上の自分の歯を有する者の割合」など、適切な口腔ケアの習慣化や歯科疾患の早期発見、早期治療による悪化防止等に課題が見られました。目標達成状況の概要は表1のとおりで、評価指標別の達成状況の一覧は5ページの表2のとおりです。

表1 目標達成状況の概要（令和5年度目標値に対する令和4年度、又は令和5年度実績）

評価	妊婦・胎児	乳児・幼児	児童・生徒	成人	高齢者	要介護者・障がい児・者	全体
◎目標値に達した		2	3	4	4		13(50.0%)
○目標値に至らなかったが、基準値に対し改善した	2	1		2		1	6(23.1%)
△目標値に至らず、基準値に対し改善しなかった			1	3	1	1	6(23.1%)
－評価困難（目標値に至らず、策定時に基準値の設定ができなかった）						1	1(3.8%)
計	2	3	4	9	5	3	26(100%)

## 2 歯と口腔に関する課題

- 歯科疾患に係る国民健康保険被保険者一人当たり医療費は、20歳以降、増加傾向に推移し、さらに40歳を過ぎると増加を続け、高額となっています。歯と口腔の健康は、生活習慣病などの全身の健康に影響を及ぼします。40歳以降は、生活習慣病の発症リスクが高まる年代であり、歯周病などの歯科疾患の発症予防と歯の喪失防止は重要です。歯を失う主な原因であるむし歯と歯周病などの歯科疾患の早期発見、早期治療につなげるため、若い世代からの定期的な歯科受診や歯科健（検）診の重要性を周知し、受診率を向上させる必要があります。
- 「8020運動」注2)において、80歳で自分の歯を20本以上残して咀嚼や嚥下などの口腔機能を維持・向上させることが、生活習慣病などの疾病予防や介護予防につながるとされています。介護予防・日常生活圏域ニーズ調査によると、自分の歯が20本以上の人に比べて、19本以下の人は咀嚼能力が弱い結果となっています。このことから、若い世代からの歯科疾患の発症予防、歯の喪失防止と併せて、オーラルフレイルの予防及び早期発見、早期対応の重要性を周知し、口腔機能の維持・向上につなげる必要があります。

注2) 8020運動：1989年（平成元年）から厚生省（当時）と日本歯科医師会が推進している「80歳になっても20本以上自分の歯を保とう」という運動

表2 評価指標別達成状況

目標値、基準値に対する実績値の比較の表し方

◎：目標値達成した

○：目標値には至らなかったが、基準値に対し実績値が改善した

△：目標値に至らず、基準値に対し実績値の改善がみられなかった

－：評価困難（目標値に至らず、策定時に基準値が設定できなかった）

ライフステージ区分	評価指標	指標の方向	目標値	基準値 (H29年度)	実績値 (R4年度)	指標達成状況	
基本目標							
1 妊婦・胎児	妊婦歯科健診の受診率	↑	30.0%	18.7%	29.5%	○	
	妊娠期から胎児と妊婦の歯と口腔の健康づくりに関する意識の向上を図ります。	↑	60.0%	55.1%	59.6%	○	
2 乳児・幼児	2歳児で毎日仕上げ磨きをする児の割合	↑	90.0%	84.8%	89.1%	○	
	むし歯予防の推進及び将来に向けた丈夫な歯と口腔の形成を促し、歯と口腔の健康づくりを意識した環境づくりを推進します。	3歳児でむし歯がない児の割合	↑	94.0%	92.5%	95.0%	◎
		5歳児でむし歯がない児の割合	↑	70.0%	68.8%	79.4%	◎
3 児童・生徒	12歳でむし歯のない者の割合	↑	81.0%	80.3%	86.6%	◎	
	むし歯予防の推進及び将来に向けた丈夫な歯と口腔の形成を促し、「生涯自分の歯を自分で守る。」という意識を育てます。	小学生で歯肉の状態が要観察の者の割合	↓	5.0%	10.1%	11.9%	△
		中学生で歯肉の状態が要観察の者の割合	↓	17.0%	18.6%	13.3%	◎
		中学校3年生で歯科健診にて歯肉の状態が要観察又は要治療の者の割合	↓	16.0%	22.9%	11.6%	◎
4 成人	20歳から40歳までの歯周病検診受診者の割合	↑	10.0%	6.6%	5.3%	△	
	歯と口腔の健康が心身の健康づくりに関係することを理解し、早期から歯周病やむし歯対策に取り組むことで、喪失歯を予防し口腔機能の低下を防ぎ、自分の歯を守る意識の向上と生活習慣の改善を図ります。	要指導・要精密検査に該当する者の割合	↓	90.0%	94.9%	88.7%	◎
		40歳で未処置歯のある者の割合	↓	35.0%	39.6%	36.0%	○
		週に1回以上鏡を使用して歯や口腔の状態を観察する者の割合	↑	33.0%	24.9%	41.6%	◎
		60歳で24本以上の自分の歯を有する者の割合	↑	90.0%	89.1%	95.0%	◎
		デンタルフロス、歯間ブラシを使用している者の割合(正しい口腔ケアの習慣化の評価)	↑	55.0%	52.1%	63.4%	◎
		歯周病検診で歯周病(歯周ポケット1・2)に該当する者の割合	↓	40.0%	47.7%	55.0%	△
		歯周病検診でむし歯(未処置歯)に該当する者の割合	↓	30.0%	35.7%	37.3%	△
たばこを吸っていると歯周病になりやすいことを知っている者の割合	↑	60.0%	54.3%	58.4%	○		
5 高齢者	後期高齢者歯科健診の受診率	↑	10.0%	8.5%	11.5%	◎	
	オーラルフレイルを防ぎ、歯と口腔の健康づくりが心身の健康づくりにつながることを周知し、意識の向上及び生活習慣の改善を図ります。	過去1年間で歯科を受診した者の割合	↑	60.0%	50.5%	74.0%	◎
		後期高齢者歯科健診で要治療に該当する者の割合	↓	79.0%	84.6%	73.6%	◎
		80歳で20本以上の自分の歯を有する者の割合	↑	65.0%	64.6%	64.1%	△
		デンタルフロス、歯間ブラシを使用している者の割合(正しい口腔ケアの習慣化の評価)	↑	25.5%	24.9%	63.2%	◎
6 要介護者、障がい児・者	要支援者の歯科検診受診率	↑	100.0%	—	13.0%	—	
	歯と口腔内を清潔に保ち、むし歯や歯周病を早期に発見し治療に結び付けることで、口腔機能を維持・向上し、疾病の発症リスクの低減や要介護状態等の重症化防止を図ります。	通所サービス事業所における口腔ケアの実施割合(口腔機能向上加算の有無を問わない)	↑	100.0%	6.0%	84.8% (R5年度)	○
		日中活動系サービス事業所の歯科健診を行う事業所の数(地域活動支援センター除く)	↑	11か所	9か所	5か所	△